

☆元気な大阪をめざす政策推進ビジョン☆

市民との「協働」の象徴的な取り組みについて

質問 ごみ減量の取り組みは

答弁 平成19年度の大阪市のごみ処理量は147万6千トンであり、「大阪市一般廃棄物処理基本計画」における平成22年度のごみ処理目標をほぼ達成している状況です。しかし、今後の課題として、家庭ごみに関しては、分別排出の徹底、紙ごみ対策、事業系ごみに関しては、焼却工場搬入の適正化、ごみ処理手数料の適正化がおもな柱と考えています。

将来的なごみ減量の目標値については、11月に廃棄物減量等推進審議会に対して「新たに実施すべきごみ減量・リサイクル施策」について緊急諮問を行っており、中間答申の内容を踏まえ、2月には当面の目標値や目標とする期間を示し、できるだけ早い時期から具体的にごみ減量施策に取り組みたい。中長期的な視点に立った目標値については、5月に予定されている最終答申の内容を踏まえて設定したいと考えています。

撤去される放置自転車



質問 放置自転車対策については

答弁 放置自転車問題は、被害者も加害者も市民であるという事実を踏まえると市民協働の手法を活用することが有効です。また自転車利用については顕著な地域特性が認められることから、地域ごとに行政と地域の合意による対策が必要です。平成20年度から市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」を開始しており、問題解決のためにさまざまな市民協働の取り組みを試行し、そのなかから効果的な方策を平成23年度以降に本格実施する予定です。

モデル地区として集中的に放置自転車対策に取り組むミナミでは、現在の放置禁止区域を面的に拡大し、著しく通行に支障が生じているものは徹底的に撤去します。さらに、従業員や買い物客の自転車が大半を占めるなどの自転車利用の特性を踏まえて、町会や商店会と「自転車まちづくり地域協定」を締結し、従業員の自転車利用の自粛などを求めています。駐輪場については、民間事業者を公募し、設置から運営までを委託する方式で緊急的に広幅員歩道を活用して整備していきます。こうした市民協働の取り組みと駐輪場整備にあわせて特別対策チームを設置し、放置自転車の撤去回数を大幅に増やすなど取り締まりを強化します。

☆☆市民病院の再編・ネットワーク化☆☆

質問 市民病院の再編・

ネットワーク化については

答弁 市民病院の果たすべき役割は、高度専門医療、救急医療、感染症医療、結核医療など民間医療機関では対応が困難であり、行政において施策として行う必要のある医療や、地域において不足する医療について民間医療機関と連携して提供することであると考えています。

再編・ネットワーク化案については、現在、パブリックコメントを実施しており、引き続き市会で議論していただき2月をめどに最終方針を取りまとめます。以下、各病院について。
○北市民病院 政策医療としての結核医療や緩和医療以外の診療科については民間医療機関との医療機能の差が乏しくなっています。また、常勤の麻酔科医師が欠員で手術を行うことが困難なため、入院は内科・小児科・結核医療しか実施できていません。その他の診療科についても市民病院間の応援のもと外来中心の医療しかできていない現状です。耐震化の必要性も踏まえ、北市民病院が有する政策医療を他の市民病院に移転することを条件に民間医療機関の誘致を行うこととしています。

○十三市民病院 建設年度が新しくすぐれた施設・設備を持っており、その活用が課題です。北市民病院が担ってきた政策医療を引き継ぐとともに、医療スタッフを中心とする医療資源の選択と集中を進めるなかで、どのような救急医療が実施できるのかについても検討します。



十三市民病院

○住吉市民病院 南部医療圏における小児・周産期医療を公的役割として継続していきます。二次救急医療機関の輪番制に参加し、週1回、小児の二次救急患者の24時間受け入れを開始するなど救急医療の充実に向けて努めていきます。今後、必要な診療科や地域の医療ニーズを見きわめるとともに、総合医療センターとの機能分担と連携について詳細に検討していきます。施設の老朽化・耐震化の問題については、建替整備にかかる財政的負担を軽減する手法について、今後、具体的な医療機能を明らかにするなかで検討していきます。

☆☆☆☆学力向上☆☆☆☆

質問 学力向上の取り組みは

答弁 全国学力・学習状況調査の結果の分析から、小学校1～4年、中学校1年で学習のつまずきが見られること、読解力や記述力をつちかう必要があることなど、さまざまな課題が明らかになっています。

これらの課題を克服するため、習熟度別少人数授業の拡充、言語力の育成、学習の場や教材の提供、教師力の向上、家庭と地域が一体となる

取り組み、学力向上アクションプランの策定といった6つの戦略を掲げた「大阪市学力向上強化戦略(案)」を策定したところであり、この戦略案で示した取り組みを着実に実施することで、その成果が全国学力・学習状況調査にも必ずあらわれると考えています。市長の任期中に日本一を目指して、教育委員会が一丸となり、全力を挙げて教育力の強化に取り組んでいきます。

《そのほかのおもな質疑項目》

(教育関係)

- 小学校の配置の適正化
- 食育と中学生の昼食のあり方
- はぐくみネットといきいき放課後事業との連携
- 不登校・いじめ対策
- 発達障害に関する指導の充実
- 高等学校における知的障害のある生徒の受け入れ
- 放課後における障害のある中学生の居場所づくり
- 地域図書館の整備や学校図書館の活性化

(保健・福祉関係)

- 高齢者福祉施策
- 生活保護の適正な運営
- 難病対策
- 介護保険料の改定
- 障害者自立支援の充実
- 保健、福祉、医療のセーフティネットの充実
- 母子健康手帳の活用
- 越年対策事業のあり方

- 差等補助(府の補助金の問題)
- 人件費削減の取り組み
- 公営企業会計からの納付金
- 互助組合連合会からの返還金
- ペーパーレス化による経費削減
- 低入札価格問題
- 未利用地の有効利用
- 未収金対策
- WTCの府への売却
- あいりん対策と総合的なまちづくり
- 区政改革と市民協働
- 外郭団体等の改革の取り組み
- 大阪駅北地区の開発
- 雇用対策
- 本市の非正規職員の雇用
- 女性の社会参画
- 地上デジタル放送移行への対応
- 近代美術館の整備計画
- 阿倍野再開発事業
- 中之島地区の再整備
- 緊急経済対策
- ロケの誘致
- 防犯・地域安全対策
- 市営住宅
- ヒートアイランド対策
- 地球温暖化対策 など

大阪市会ホームページでは、12月市会定例会の市長説明、一般質問及び決算特別委員長の審査報告を録画放映しています。広報テレビ番組の再放映も行っていますのでぜひご覧ください。

本会議録、委員会記録については、閉会日の2～3カ月後にホームページの会議録検索システムに掲載します。また、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

《会派別議員数》

1月23日現在

定数89人(欠員1人)

自由民主党	
・市民クラブ	33人
公明党	20人
民主党・市民連合	19人
日本共産党	16人

「和解について(総務局関係)」に対する附帯決議

大阪市においては、平成16年11月以降、カラ残業や、やみ専従、職員厚遇問題などが発覚し、その原因が使用者と職員団体の癒着やなれ合いにあるとの批判を受け、労使癒着、なれ合いの象徴である職員団体に対する不適切な便宜供与を見直すことは市民の求められるところであり、市政に対する市民の信頼を得るためには、ここで労使ともに原点に立ち返り、市民から認められる労使関係を新たに構築することが必要である。

- ①行政財産は、市民の税金で賄われた貴重な財産であることを十分認識し、不適切な便宜供与が生じることのないよう、行政財産の適正な管理に向け、一層の取り組みに努めること。
- ②労使双方とも大阪市職員として市民から理解され信頼されるよう、労使癒着・なれ合いのない健全な労使関係を構築すること。